

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会生涯学習文化課	■担当係	社会教育係
■評価事業名称	自治公民館活動交付金		
■評価事業コード	400300 - 045	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	02 社会教育の充実	
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	地域の社会教育活動の推進を図る。地域住民の活動に対する助成		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	自治公民館活動交付金	市民		交付252館(うち世帯加算125館)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	13,490	13,458	13,456	13,419	
人件費	988	491	1,054	1,495	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	14,478	13,949	14,510	14,914	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	自治公民館数	255館	254館	253館	252館	前年度から1館減少した。
02	活動数	1610	1653	1598	1514	平均6事業ある。
03	1館あたり事業数	6.3事業	6.5事業	6.3事業	6.0事業	市内全事業数÷自治公民館数

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	1館当たりコスト	56776円	54917円	53118円	53198円	公金合計額÷自治公民館数
05	1事業当たりコスト	8992円	8438円	9080円	9850円	フルコスト÷活動数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

前年度と比較して事業数はほぼ同数であり、自治公民館の社会教育活動推進の一助になっている

問題点・課題等

自治公民館によって事業数に差がみられる

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明